



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月31日

上場会社名 JCRファーマ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4552 URL <https://www.jcrpharm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 芦田 信
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 本多 裕 TEL 0797(32)1995
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	26,696	△33.7	4,953	△73.0	5,291	△71.7	3,568	△72.4
2022年3月期第3四半期	40,270	107.3	18,356	364.4	18,724	362.8	12,921	295.8

(注) 包括利益2023年3月期第3四半期 3,774百万円 (△70.7%) 2022年3月期第3四半期 12,879百万円 (296.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	28.73	28.61
2022年3月期第3四半期	104.45	104.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	91,728	52,309	55.9
2022年3月期	97,134	51,089	51.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 51,295百万円 2022年3月期 50,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
2023年3月期	—	10.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当2円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	△11.9	14,500	△27.3	14,500	△29.3	10,300	△29.0	83.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	129,686,308株	2022年3月期	129,686,308株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	4,912,273株	2022年3月期	5,929,344株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	124,213,046株	2022年3月期3Q	123,708,453株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の経営成績

売上高は266億96百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

遺伝子組換え天然型ヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト[®]」は、販売数量は増加しましたが、2022年4月の薬価改定の影響を受けました。同じく薬価改定があった腎性貧血治療薬は減収幅が大きかったものの、2021年5月に薬価収載された「イズカーゴ[®]点滴静注用10mg」が大きく寄与したことなどにより、主力製品の売上合計は前年同期と同水準となりました。主力製品以外では、契約金収入の減少およびアストラゼネカ株式会社の新型コロナウイルスに対するワクチン原液の国内製造の受託を予定どおり終了したことなどにより、売上高合計は前年同期に比べて減収となりました。

営業利益は49億53百万円（前年同期比73.0%減）、経常利益は52億91百万円（前年同期比71.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は35億68百万円（前年同期比72.4%減）となり、いずれも減益となりました。

積極的な研究開発活動の結果、研究開発費は26.2%増加し64億17百万円（前年同期比13億31百万円増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における減収減益は、期初予想通りの傾向です。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	%
売上高	40,270	26,696	△33.7
営業利益	18,356	4,953	△73.0
経常利益	18,724	5,291	△71.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,921	3,568	△72.4

②主な売上

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	%
ヒト成長ホルモン製剤 グロウジェクト [®]	9,990	9,320	△6.7
ムコ多糖症Ⅱ型治療剤 イズカーゴ [®] 点滴静注用	2,045	3,380	65.2
腎性貧血治療薬 エポエチンアルファBS注「JCR」	4,755	3,573	△24.9
ダルベポエチンアルファBS注「JCR」	2,251	2,084	△7.4
	2,504	1,489	△40.5
再生医療等製品 テムセル [®] HS注	2,648	2,560	△3.3
ファブリー病治療薬 アガルシダーゼベータBS点滴静注「JCR」	533	835	56.7
契約金収入	7,667	5,010	△34.7
AZD1222原液	12,553	1,931	△84.6

③研究開発の状況

[ライソゾーム病治療薬]

- ・当社では現在、17種類を超えるライソゾーム病治療薬について、独自の血液脳関門通過技術「J-Brain Cargo[®]」を適用した新薬の研究開発に重点的に取り組んでおります。また、J-Brain Cargo[®]技術の様々なモダリティへの応用可能性を広げる研究にも注力しております。
- ・血液脳関門通過型ハンター症候群治療酵素製剤パピナフスプ アルファ（開発番号：JR-141）については、2021年5月に日本での販売を開始しております（製品名「イズカーゴ。点滴静注用10mg」）。また、米国では米国食品医薬品局（FDA）より2021年2月にFast Track（※1）および2022年12月にRare Pediatric Disease（※2）の指定を、欧州（EU）では2021年10月に欧州医薬品庁（EMA）よりPRIME（※3）の指定をそれぞれ受けております。2022年2月にはグローバル臨床第3相試験において最初の被験者への投薬が開始されております。なお、2020年12月にブラジル国家衛生監督庁（ANVISA）に製造販売承認申請を行っていましたが、2022年8月に非承認となりました。現在実施中のグローバル臨床第3相試験の結果を用いて再度申請を行うことを予定しております。
- ・血液脳関門通過型ムコ多糖症Ⅰ型治療酵素製剤Iepunafusp alfa（開発番号：JR-171）については、現在、日本・ブラジル・米国での臨床第1/2相試験において、2022年3月に計画した全例の登録を完了し、最終解析を実施しております。なお、2021年2月にFDAより、2021年3月に欧州委員会（EC）よりオーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）の指定を受けております。また、2021年9月にFDAよりFast Trackの指定を受けており、米国における臨床開発の迅速化、優先審査や早期承認が期待されます。
- ・血液脳関門通過型ムコ多糖症ⅢA型治療酵素製剤（開発番号：JR-441）については、2022年1月にECよりオーファンドラッグの指定を受けており、欧州（EU）領域における開発促進のための様々なインセンティブを受けることができます。現在、2023年上半期のグローバル臨床試験開始に向けた取り組みを進めております。
- ・その他のJ-Brain Cargo[®]を適用したライソゾーム病治療薬（ボンペ病治療薬（開発番号：JR-162）、スライ症候群治療薬（開発番号：JR-443）、サンフィリップ症候群B型治療薬（開発番号：JR-446）、GM2ガングリオシドーシス治療薬（開発番号：JR-479）についても、研究開発を順次行うとともにグローバル展開を推進してまいります。なお、フコシドーシス治療薬（開発番号：JR-471）につきましては、2022年10月に締結した実施許諾契約に基づき、株式会社メディパルホールディングスに対し、日本を除く全世界における研究・開発、製造および販売などの事業化に関する再実施許諾権付の独占的実施権を許諾いたしました。本治療薬を創出した企業としてライセンスの立場で参画し、本治療薬の早期事業化に貢献いたします。

[再生医療等製品]

- ・「テムセル[®]HS注」の新たな適応拡大として新生児低酸素性虚血性脳症（開発番号：JR-031HIE）に対する臨床第1/2相試験を実施しております。
- ・帝人株式会社との共同開発であった他家（同種）歯髄由来幹細胞（DPC）を用いた急性期脳梗塞を適応症とする再生医療等製品（開発番号：JTR-161/JR-161）については、2022年4月に共同開発を終結することで合意いたしました。

[ヒト成長ホルモン製剤]

- ・「グロウジェクト[®]」へのSHOX異常症（開発番号：JR-401X）の効能追加については、2022年7月に製造販売承認申請を行いました。
- ・遺伝子組換え持続型成長ホルモン製剤（開発番号：JR-142）の臨床第2相試験を実施しており、予定していた被験者の組み入れを完了しております。

※1 FDA Fast Track制度

重篤な疾患を治療するために、アンメットメディカルニーズを満たす治療薬の開発を促進し、審査を迅速化することを目的とした制度。ファストトラック制度に指定された医薬品は、開発計画についてFDAと頻繁にミーティングを行うほか、関連する基準を満たす場合に優先審査および早期承認の対象となる。

※2 Rare Pediatric Disease指定

希少小児疾患の予防と治療のための新薬および生物製剤の開発を促進することを目的としているもの。今後の米国における製造販売承認のための優先審査パウチャーを取得できる可能性がある。

※3 EMA PRIME (PRIority Medicines)

アンメットメディカルニーズを対象とした医薬品の開発支援を強化するために開始したスキーム。PRIMEによって早期かつ積極的な支援を受けることで医薬品の申請を迅速に行うことが可能となり、また迅速審査の対象になる可能性がある。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は917億28百万円(前連結会計年度末比54億5百万円減)、負債合計は394億18百万円(前連結会計年度末比66億26百万円減)、純資産合計は523億9百万円(前連結会計年度末比12億20百万円増)となりました。

流動資産は、棚卸資産および未収入金が増加した一方で、売掛金及び契約資産および現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ162億89百万円減少して458億99百万円となりました。固定資産につきましては、繰延税金資産が減少した一方で、有形固定資産および関係会社株式が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ108億83百万円増加して458億29百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等、未払金および短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ82億500百万円減少して338億3百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ16億24百万円増加して56億14百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ12億20百万円増加して523億9百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.1ポイント上昇して55.9%となりました。

現時点では当社グループにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響は受けておりませんが、今後の世界情勢の見通しが立たない中、当社グループがグローバルで持続的な成長を行うために、機動的かつ安定的に資金調達手段を確保する必要があり、各金融機関との間で、バックアップラインとして運転資金を確保する事を目的として、総額155億円のコミットメントライン契約を締結しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は前年同期比で減収減益となりましたが、期初予想通りの傾向であり、2023年3月期の業績予想に関しましては、2022年5月12日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,733	13,239
売掛金及び契約資産	15,585	11,037
有価証券	244	264
商品及び製品	2,121	1,289
仕掛品	5,024	5,122
原材料及び貯蔵品	7,491	10,668
その他	986	4,276
流動資産合計	62,188	45,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,086	6,125
土地	10,379	10,379
建設仮勘定	8,019	13,173
その他(純額)	2,298	2,071
有形固定資産合計	26,782	31,749
無形固定資産		
特許権	2,711	2,504
その他	249	1,154
無形固定資産合計	2,960	3,658
投資その他の資産		
投資有価証券	2,230	2,144
関係会社株式	—	6,715
その他	2,976	1,566
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	5,202	10,421
固定資産合計	34,946	45,829
資産合計	97,134	91,728
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,324	2,131
短期借入金	15,150	13,150
1年内償還予定の社債	—	500
未払法人税等	5,915	26
圧縮未決算特別勘定	11,996	11,996
賞与引当金	902	485
役員賞与引当金	102	86
その他	6,663	5,428
流動負債合計	42,054	33,803
固定負債		
社債	500	—
長期借入金	2,450	4,450
従業員株式給付引当金	78	72
退職給付に係る負債	870	913
その他	92	178
固定負債合計	3,990	5,614
負債合計	46,045	39,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	10,994	10,384
利益剰余金	33,241	34,073
自己株式	△3,600	△2,979
株主資本合計	49,697	50,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	619	575
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	30	203
退職給付に係る調整累計額	△32	△24
その他の包括利益累計額合計	618	755
新株予約権	567	740
非支配株主持分	205	273
純資産合計	51,089	52,309
負債純資産合計	97,134	91,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	40,270	26,696
売上原価	6,826	6,899
売上総利益	33,444	19,796
販売費及び一般管理費	15,087	14,843
営業利益	18,356	4,953
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	28	27
為替差益	326	328
その他	65	49
営業外収益合計	426	414
営業外費用		
支払利息	33	33
支払手数料	9	9
棚卸資産廃棄損	—	20
その他	14	12
営業外費用合計	57	76
経常利益	18,724	5,291
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産処分損	0	11
契約解約損	※ 1,000	—
その他	1	—
特別損失合計	1,002	11
税金等調整前四半期純利益	17,722	5,280
法人税、住民税及び事業税	4,280	233
法人税等調整額	515	1,462
法人税等合計	4,795	1,695
四半期純利益	12,926	3,584
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,921	3,568

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	12,926	3,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106	△43
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	51	226
退職給付に係る調整額	7	8
その他の包括利益合計	△47	190
四半期包括利益	12,879	3,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,859	3,705
非支配株主に係る四半期包括利益	20	69

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※契約解約損

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

前臨床段階であった一部の開発品に関しまして、締結していた優先交渉権について契約当事者間で双方合意の上で、2021年5月に契約を解消することとなりました。

本件に伴い、契約解約損が発生しております。